

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 鈴木 康之		
行経-10	実施事業	車両管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課(管財課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	公用車・共用貸出軽自動車等
意図	公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。
効果	公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。</li> <li>・公用車へのドライブレコーダーの設置を進めた。</li> <li>・廃車車両についてネットオークションによる販売を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	24,761	26,540	当初予算(千円)	34,294			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	2,604	6,072	その他	6,000			
	一般財源	22,157	20,468	一般財源	28,294			
	人員配置数	4.9	4	人員配置数	4.9			
事業経費運営	人件費(千円)	37,291	31,034	人件費(千円)	39,140			
	総事業費(千円)	62,052	57,574	総事業費(千円)	73,434			
	市民1人当りの経費(円)	351	326	市民1人当りの経費(円)	417			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	経常的な経費として公用車の更新経費や維持管理費などが大半を占めるが、廃車車両のオークションでの売却などで収入を確保しつつ、予算の効率的な執行に努める。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	現業職員の退職者不補充に伴い運転員が減少しているが、市職員が業務を行う上で車両の必要性は変わらないため、運転業務の委託化の拡大や、共用の普通車を職員へ貸出すこと等により、事業規模・予算規模については現状を維持していく。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車による交通事故に伴う、事務処理及び保険対応のための人員確保。</li> <li>・職員数の減少に伴い、平成29年度に共用自動車の職員へ貸出を実施予定。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員に向け、公用車による交通事故の防止を徹底するための周知を行った。</li> <li>・運転員の減少に伴う共用の普通車の職員への貸出しに向け、規程の整備を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員による公用車での交通事故が減少しない。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員による交通事故件数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		ピーク時の件数(H29・37件)から3割ずつの減少を目指す。
車両の適切な管理には、交通事故の件数を把握し、管理することが必要なため。	目標値	—	—	—	—		26.0	18.0		
	実績値	24.0	36.0	26.0	37.0					
	達成率	—	—	—	—					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--